

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2020年9月15日

県内の中堅・中小企業の景況感の戻りは鈍い

—— 企業経営予測調査2020年9月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2020年9月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲47と前回6月調査から14ポイント上昇した。前回6月調査では3か月間の低下幅がデータが確認できる1989年以降で最大の36ポイントの低下となったことに比べると、戻り幅は小幅にとどまった。

業種別の業況判断D. I. は、製造業が▲64と前回調査から7ポイント上昇した。また、非製造業では▲35となり同21ポイント上昇した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、6月調査ではD. I. 値が製造業では各業種とも大幅に低下し、今回9月調査の戻りも押しなべて鈍い。他方、非製造業では、飲食店・宿泊や小売、不動産などで20ポイント超の上昇がみられた一方で、運輸・倉庫ではD. I. 値が低迷するなど、業種ごとの変化にばらつきが出た。

3か月先（2020年12月末）の予想（全産業ベース）は▲50と9月末実績比で4ポイントの低下を見込む。業種別にみると、製造業では5ポイント上昇の見込みとなっているが、非製造業では再度9ポイントの低下を見込む。

今回の9月調査においても、前回、前々回同様に、新型コロナウイルス感染症の影響を調査した。今回の新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査結果の特色は、1）神奈川県内の中堅・中小企業においては、6割超の企業において緊急事態宣言発出下の4～6月期に比べて最近（8月～9月）でも、状況が改善していないということである。また、2）その影響は、主に需要の減少であり、調達への影響などもみられる。但し、1割前後企業は、コロナ禍を奇貨として、需要が増える、あるいは新規事業につながる動きを見せている。そして、3）今後の状況について聞いたところ、回復タイミングは年度内との回答が最頻値となり、前回調査よりも1四半期程度後ろ倒しとなる見通しとなった。同時に、約3割の企業が1年超回復しないと回答をしており、不透明感が強まっている。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明
TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2020年9月実施

四半期別（第197回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,137社
 （うち製造業366社、非製造業771社）

回収率34.2%（回答企業389社、うち製造業155社、非製造業234社）

業況判断D. I.

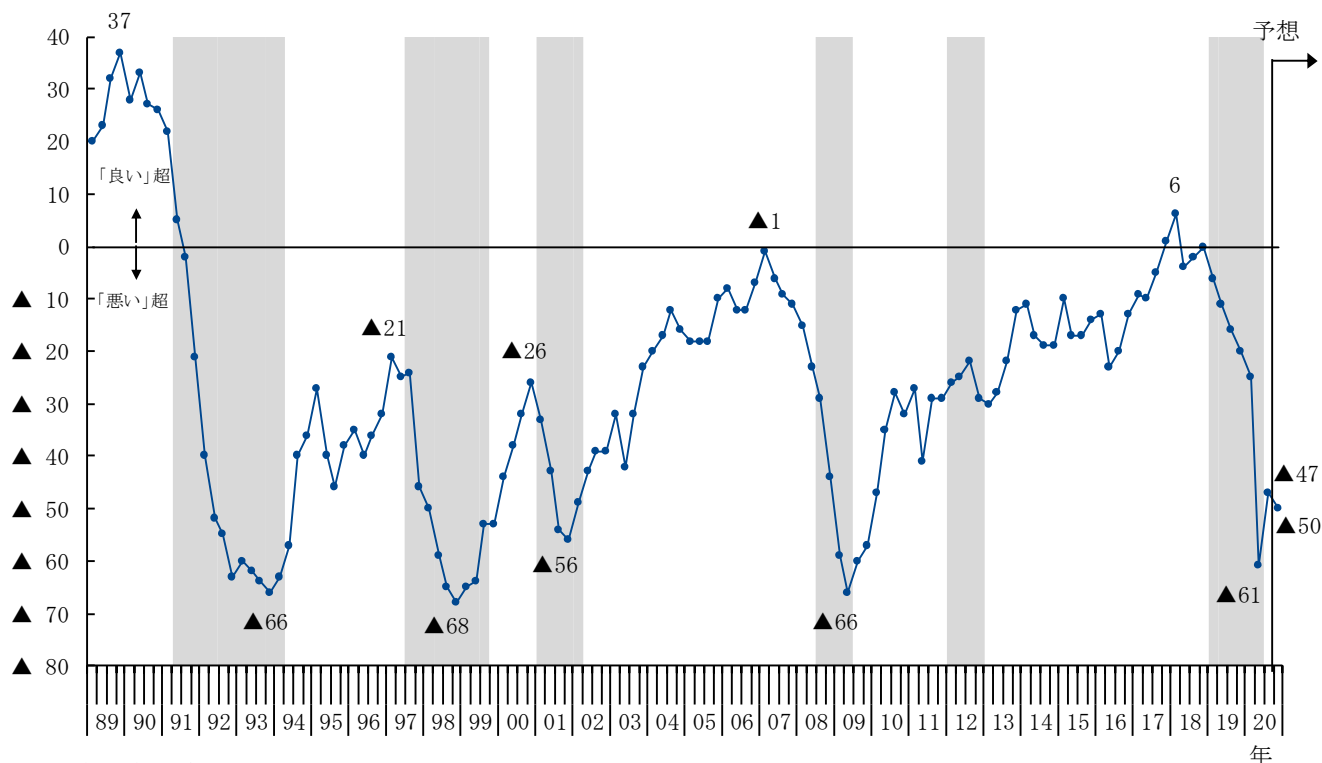
（2020年9月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2020年9月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲47と前回2020年6月調査の▲61から14ポイント上昇した。前回6月調査においては3月調査から36ポイントの低下となり、3か月の変化としてはデータが確認できる1989年以降で最大の下落幅となったことに比べると、戻りは小幅にとどまった。

今回の業況判断D. I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲64と前回6月調査から7ポイントの上昇にとどまった。業種別には、食料品（前回調査：▲78→今回調査：▲40）や鉄鋼・非鉄（同：▲86→▲60）、電子部品・デバイス（同：▲75→▲50）などで大きく上昇した一方、一般機械（同：▲58→▲67）ではさらに低下するなど、加工産業を中心に業況判断D. I.の戻りは鈍いものになっている。輸出の回復が遅いことなどが影響していよう。

業況判断D. I.の推移
 （全産業）

業況が「良い」-「悪い」
 回答社数構成比、%ポイント



（注1） 各年の調査月は3、6、9、12月。

（注2） 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。直近の網掛けは国の暫定判断を基に浜銀総研が仮置き。

他方、非製造業の業況判断D. I. は前回6月調査の▲56から▲35へと21ポイント上昇した。業種別には、小売（同：▲51→▲12）や不動産（同：▲48→▲15）などで大きく上昇したほか、前回調査では回答した全社が「悪い」と回答した飲食店・宿泊（同：▲100→▲77）でも、業況判断D. I. が23ポイント上昇した。その一方で、運輸・倉庫（同：▲63→▲64）では、1ポイントの低下となった。

コロナ禍の影響は、製造業では全般に及び、前回6月調査での影響は押しなべて厳しく、今回9月調査における回復も同様に鈍い。他方、非製造業では、前回6月調査において一部の業種に極めて大きな影響を及ぼしたものの、今回9月調査における戻り幅は製造業に比べて大きくなっている。

（3か月先の予想）

2020年12月末時点の業況判断D. I.（全産業ベース）は▲50と9月末実績から3ポイント低下する見込みである。製造業、非製造業の別では、製造業は▲59と9月末比5ポイントの上昇、非製造業では▲44と9月末比9ポイントの低下が見込まれている。製造業では国内外の経済活動の緩やかな拡大により、概ね業況判断D. I. が上昇する見込みとなっている。他方、非製造業においては、運輸・倉庫、サービス以外の業種で、再度、業況判断D. I. が低下すると見込まれている。コロナ禍の影響が払拭されないなかで、雇用環境や所得情勢にも不透明感があることから、先行きに対して慎重な姿勢が表れているものとみられる。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 9月末	2019年 12月末	2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 12月末 (予想)
全産業	▲6	▲11	▲16	▲20	▲25	▲61	▲47 (▲64)	▲50
製造業	▲4	▲15	▲24	▲25	▲36	▲71	▲64 (▲67)	▲59
一般機械	▲4	▲8	▲10	▲9	▲35	▲58	▲67 (▲54)	▲59
電気機械	0	▲13	▲25	▲19	▲8	▲59	▲52 (▲59)	▲56
電子部品・デバイス	▲10	▲40	▲42	▲55	▲36	▲75	▲50 (▲25)	▲38
輸送機械	▲5	0	▲16	▲19	▲38	▲80	▲75 (▲70)	▲60
食料品	18	▲22	▲20	▲22	▲73	▲78	▲40 (▲78)	▲40
鉄鋼・非鉄	11	▲29	▲29	▲20	▲38	▲86	▲60 (▲71)	▲50
金属製品	20	10	▲33	▲30	▲33	▲80	▲77 (▲85)	▲82
非製造業	▲8	▲9	▲10	▲17	▲18	▲56	▲35 (▲62)	▲44
建設	0	▲5	▲2	▲2	▲5	▲38	▲20 (▲54)	▲35
不動産	0	18	▲4	▲27	▲17	▲48	▲15 (▲68)	▲30
運輸・倉庫	▲4	▲10	4	▲16	▲17	▲63	▲64 (▲58)	▲59
卸売	3	▲3	▲18	▲15	▲18	▲68	▲58 (▲73)	▲67
小売	▲24	▲27	▲18	▲28	▲17	▲51	▲12 (▲54)	▲30
飲食店・宿泊	▲33	▲24	▲43	▲53	▲75	▲100	▲77 (▲100)	▲85
サービス	▲8	▲9	▲14	▲19	▲19	▲69	▲51 (▲62)	▲46

注：カッコ内は前回2020年6月調査（確定値）時点における2020年9月末予想である。データは9月14日速報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

出所：浜銀総研

<トピック>

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連する特別調査

（6割超の企業では最近でも4～6月期のコロナ禍の影響から改善していない）

今回（2020年9月調査）の企業経営予測調査（197回）の特別調査（追加のアンケート調査）では、前回、前々回と同様、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響について、いくつかの質問を行った。

今回の質問項目は、1）最近（8月～9月）のコロナの影響について4～6月期と比べどう変化しているか、2）最近の新型コロナウイルス感染症の具体的な影響、3）今後の状況の見通し、である。

まず、1）最近（8月～9月）のコロナの影響について4～6月期と比べどう変化しているかについて、状況が4～6月期に比べて、①「さらに悪化」、②「変わっていない」、③「多少改善」（悪化した分の半分も改善していない）、④「ある程度改善」（悪化した分の半分以上は改善した）、⑤元の状況まで「回復」・あるいはそれ以上に「伸長」、の5択で回答を求めた。なお、生産や販売については感覚的な回答でも可としたため計数的に厳密な把握は出来ない。

結果は、全産業ベースの構成比で①「さらに悪化」が18.5%、②「変わっていない」が45.6%となっている。すなわち、合わせて6割超（64.1%）の企業が緊急事態宣言が発出されていた4～6月期と同じ程度か、それ以上のコロナ禍の影響を受け続けていることが確認される状況だ。この割合は、製造業では7割超（70.9%）となり、非製造業では6割弱（59.5%）となるなど、製造業において特にその傾向がみられる。

なお、緊急事態宣言下で特に影響を受けたとみられる飲食店・宿泊の回答では、上記の①と②を合わせて30.8%となっており、7割の企業では既に最悪期を脱したとみることでもできよう。

1）最近（8～9月）のコロナ禍の影響について4～6月期と比べてどう変化しているか

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	① さらに悪化	② 変わっていない	③ 多少改善	④ ある程度改善	⑤ 回復・伸長	回答 社数計
全産業	69 (18.5)	170 (45.6)	75 (20.1)	50 (13.4)	9 (2.4)	373
製造業	38 (25.2)	69 (45.7)	28 (18.5)	13 (8.6)	3 (2.0)	151
非製造業	31 (14.0)	101 (45.5)	47 (21.2)	37 (16.7)	6 (2.7)	222

注：「生産や販売の状況」は、金額に限らず数量や稼働率、客数等について感覚的な回答を可とした。

（主たる影響は需要の減少であり、まだ調達制約が残る企業もみられる）

次に、2）最近の新型コロナウイルス感染症の具体的な影響について、①「需要増加」、②「需要減少」、③「単価上昇」、④「単価下落」、⑤「調達制約」、⑥「新規事業」、⑦「その他」、として複数回答を求めた（選択肢の詳細は、図表の注参照）。

その結果、全産業ベースでは②「需要減少」が77.5%の構成比となり、⑤「調達制約」が23.6%で続いた。コロナ禍の影響は、最近（8月～9月）においても客数の減少や受注や生産、販売の減少として継続しており、同時に一部の商品や製品、部品等の調達が困難になっていることも確認できる。特に、②「需要の減少」については、非製造業に比べて製造業で10ポイント強も割合が高く、影響が大きいことがわかる。

他方、コロナ禍の影響を、①「需要増加」とする企業も1割強（11.7%）あるほか、⑥「新規事業」のきっかけとした企業も1割弱（7.2%）となっている。多くの企業がコロナ禍によって需要の減少に見舞われている中で、コロナ禍を奇貨として業容拡大を試みる中堅・中小企業の機動力に期待したい。

2) 最近の新型コロナウイルス感染症の影響について、どのような影響が出ているか(複数回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	① 需要増加	② 需要減少	③ 単価上昇	④ 単価下落	⑤ 調達制約	⑥ 新規事業	⑦ その他	回答 社数計
全産業	42 (11.7)	279 (77.5)	20 (5.6)	66 (18.3)	85 (23.6)	26 (7.2)	24 (6.7)	360
製造業	16 (11.0)	122 (83.6)	5 (3.4)	17 (11.6)	35 (24.0)	9 (6.2)	11 (7.5)	146
非製造業	26 (12.1)	157 (73.4)	15 (7.0)	49 (22.9)	50 (23.4)	17 (7.9)	13 (6.1)	214

注: 需要増加→ 客数の増加、商品やサービスの受注や生産、販売の数量増加、等
 需要減少→ 客数の減少、商品やサービスの受注や生産、販売の数量減少、等
 単価上昇→ 商品やサービスの単価の上昇、顧客1人当たりの売上高の上昇、等
 単価下落→ 商品やサービスの単価の下落、顧客1人当たりの売上高の低下、等
 調達制約→ 商品や製品、部品などの調達が困難である、入荷が遅い、等
 新規事業→ コロナ禍を契機として新規事業を準備、あるいは具体化している、等

(回復のタイミングは全般に後ろ倒しとなり、1年超回復しないとの回答も増加)

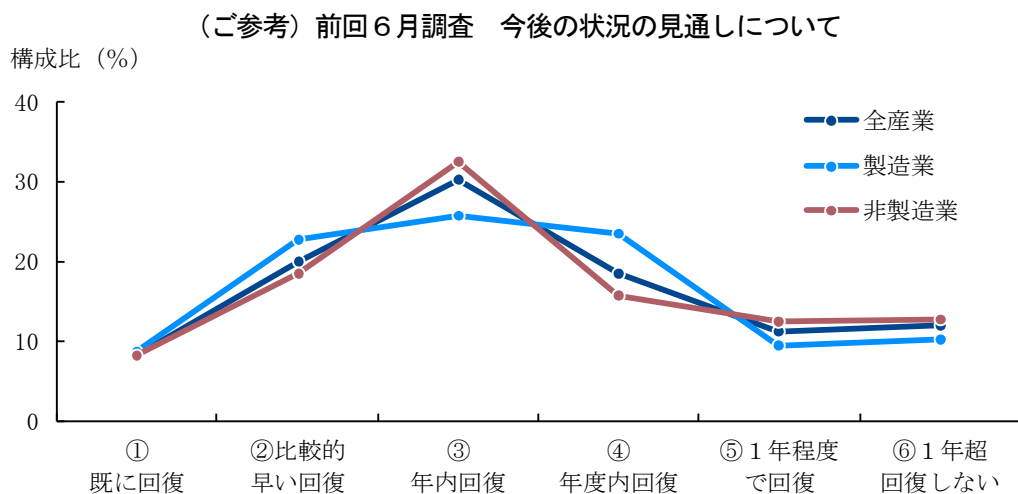
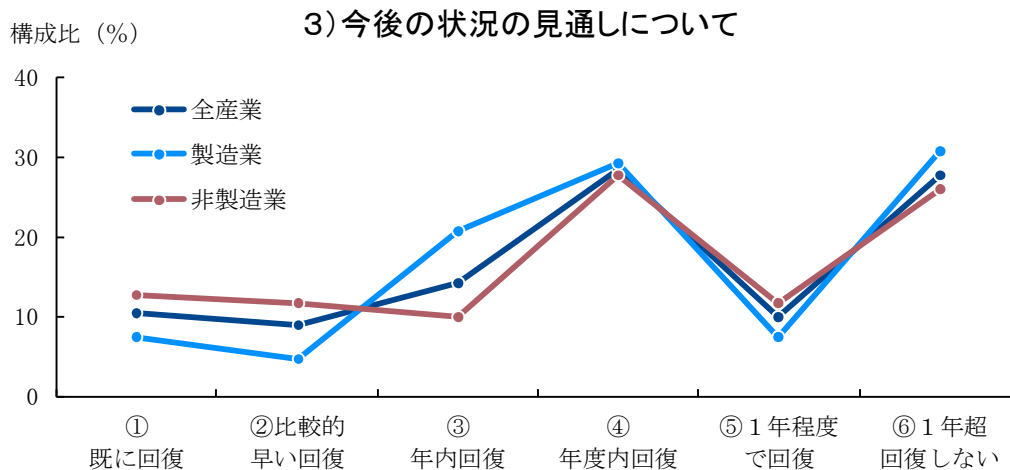
次に、3) 今後の状況の見通しについて、①「既に回復」、②「比較的早い回復」、③「年内回復」、④「年度内回復」、⑤「1年程度で回復」、⑥「1年超回復しない」、の6択で回答を求めた。この設問は、前回6月調査の設問4と同じであり、この3か月間の回答の変化を比較することができる。

結果、全体では④「年度内回復」とする回答が28.4%を占め、最頻値となった。前回6月調査においては③「年内回復」が最頻値（29.7%）となっており、この3か月間で回答は1四半期後ろ倒しとなった。1) でみたように、過半の企業において、コロナ禍の影響が4～6月期に対して8月～9月もあまり改善していない状況の中で、従来あった回復期待がそのまま「後ずれ」していると考えられる。

また、今回調査における本問の回答の特色は、⑥「1年超回復しない」との回答が、④の最頻値に迫る27.8%に達したことである。すなわち、約3割の企業が年度内回復を見込むものの、ほぼ同程度の企業が1年後も回復しないとの悲観的な見通しを持っていることが確認できる。

前回6月調査では⑥「1年超回復しない」との回答は12.3%に過ぎなかった。すなわち、この3か月間でこうした悲観的な見通しが急速に拡大したことになる。特に、

製造業においては、⑥「1年超回復しない」の割合が30.7%となり、④「年度内回復」の29.3%を上回る最頻値となっている。コロナ禍からの回復のタイミングに関しては、県内の中堅・中小企業の見通しに不透明感が強まっているといえよう。



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。